【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第45期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社サンクゼール
【英訳名】	Ｓｔ．Ｃｏｕｓａｉｒ　ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　久世　良太
【本店の所在の場所】	長野県上水内郡飯綱町大字芋川1260番地
【電話番号】	026-219-3902
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画室　室長　　宮本　卓治
【最寄りの連絡場所】	長野県上水内郡信濃町大字平岡2249番地１
【電話番号】	026-219-3902
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画室　室長　　宮本　卓治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	9,676,077	9,913,913	20,600,612
経常利益	（千円）	269,451	131,399	861,051
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	163,625	62,527	618,234
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,107	142,987	550,381
純資産額	（千円）	4,641,247	5,008,967	5,191,410
総資産額	（千円）	9,509,803	10,112,610	10,212,248
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	17.66	6.72	66.64
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	17.45	6.67	65.94
自己資本比率	（%）	48.8	49.5	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	995,400	△136,091	1,532,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△499,448	△661,555	△839,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△175,030	74,640	△326,184
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,235,006	1,604,702	2,311,704

（注）　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、中東情勢の緊迫化や主要国間の通商問題等を背景に、先行き不透明な状況が継続しました。国内経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の上昇や食料品を中心とした値上げが続く中、実質賃金の回復は鈍く、消費者の節約志向は一段と強まっております。

食品製造・食品小売業界におきましては、原材料やエネルギー、物流費、人件費等のコスト上昇が続き、価格転嫁や生産性向上に向けた対応が求められております。また、消費者の価値重視の購買行動が強まる中、商品価値の明確化やブランド力の強化、お客様との関係性構築が持続的な成長に向けた重要な課題となっております。

そのような状況の中、当社グループは「愛と喜びのある食卓をいつまでも」というコーポレート・スローガンのもと、お客様の食卓に寄り添い、価値ある商品及びサービスの提供に注力しております。

当中間連結会計期間において、B to Cの販売チャネルである店舗（直営・ＦＣ）の売上高は、主に前期下半期における新規出店の寄与により、前年同期比で1.2%の増加となりました。ＥＣでは、公式ＥＣサイト及び楽天市場サイトでの各種施策が奏功し、前年同期比で1.9%の増加となりました。B to Bの販売チャネルであるホールセールに関しましては、既存の大手小売チェーンでの既存商品の売上減少が影響し、前年同期比で3.7%の減少となりました。グローバルでは、米国子会社St.Cousair, Inc.（以下、「SCI」という。）において、既存ブランドの販売が堅調に推移したことに加え、2025年４月に事業譲受したKELLY'S JELLY, INC.（以下、「KELLY'S JELLY」という。）の売上計上が寄与いたしました。その他地域では、韓国での取引拡大により売上が大きく伸長し、グローバル全体としては前年同期比で16.5%の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が9,913,913千円（前年同期比2.5%増）となりました。売上総利益は、原材料や資材価格の上昇等により売上総利益率が前年同期比で1.2ポイント低下したことから3,442,691千円（前年同期比1.0%減）となりました。営業損益は、売上総利益率の低下に加え、人件費や荷造運搬費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、145,879千円（前年同期比44.8%減）の営業利益となりました。経常損益は、損害補填金4,682千円等の営業外収益17,628千円を計上した一方で、支払利息15,703千円等の営業外費用32,108千円を計上したことにより、131,399千円（前年同期比51.2%減）の経常利益となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、税金費用63,634千円等を計上したことにより、62,527千円（前年同期比61.8%減）の親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

当社グループの出店政策に関しましては、商圏人口、賃貸条件、ＲＯＩＣ等の指標を総合的に勘案し、新規出店を行っております。当中間連結会計期間におきましては、「久世福商店」業態で３店舗を退店いたしました。その結果、当中間連結会計期間末における店舗は直営店54店舗、ＦＣ加盟店120店舗、計174店舗となりました。

当中間連結会計期間における業態別の店舗数は以下のとおりです。

業態名	区分	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
サンクゼール	直営店	6	3	－	－	3
	ＦＣ加盟店	2	－	－	－	－
	計	8	3	－	－	3
久世福商店	直営店	47	53	－	2	51
	ＦＣ加盟店	122	121	－	1	120
	計	169	174	－	3	171
全業態合計	直営店	53	56	－	2	54
	ＦＣ加盟店	124	121	－	1	120
	計	177	177	－	3	174

当社グループは、食品製造販売事業を単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は以下のとおりです。

区分	売上高（千円）	前年同期比増減率
直営	2,909,677	3.0%
ＦＣ	3,413,723	△0.2%
ＥＣ	569,350	1.9%
ホールセール	1,540,783	△3.7%
グローバル	1,480,378	16.5%
計	9,913,913	2.5%

① 店舗（直営・ＦＣ）

当中間連結会計期間における店舗（直営・ＦＣ）の売上高は6,323,401千円となり、前年同期比で1.2%の増加となりました。これは主に、前期下半期における新規出店による増収効果によるものであります。一方で、重要課題として位置付けている既存店につきましては、売上高及びお客様数ともに前年同期をわずかに下回る結果となりました。

既存店におけるお客様数の回復に向け、当社グループは売り場改革の一環として、引き続き売り場演出や、試飲・試食を含めた店舗販売力の強化に取り組んでおります。また、自社商品に加えて仕入商品の導入を拡大し、品揃えと価格帯の幅を広げております。新たなお客様にはご来店のきっかけとなるお手頃価格の商品を、既にご利用いただいているお客様には日常的にお使いいただける商品を数多くご提案することで、新規のお客様の獲得とリピート利用の促進を図り、お客様数の増加を目指してまいります。

店舗数に関しましては、「久世福商店」で３店舗（直営２店舗、ＦＣ１店舗）を退店し、当中間連結会計期間末における店舗は直営店54店舗、ＦＣ加盟店120店舗、計174店舗となっております。

（注） 当社グループでは、開店後18か月以上経過している店舗を「既存店」として客単価及び客数を集計しております。

② ＥＣ

当中間連結会計期間におけるＥＣ事業の売上高は、前年同期比で1.9%増加の569,350千円となりました。まとめ買いセットやギフト商品を含む新商品の投入を加速したほか、公式ＥＣサイト及びアプリの継続的な改修による利便性の向上や、お客様の興味を喚起するＳＮＳ発信の強化に取り組みました。これらの施策に加え、楽天市場サイトで実施した出荷リードタイムの短縮等の効果も売上に寄与し、前年同期を上回る結果となりました。今後は、ＥＣ専用商品の開発体制の構築や配送スピードの更なる改善、公式アプリのリニューアル等を通じて、更なる成長を目指してまいります。

③　ホールセール

当中間連結会計期間のホールセール事業の売上高は、前年同期比3.7%減の1,540,783千円となりました。これは主に、主要取引先である大手小売チェーンにおいて、既存商品の販売が低迷したことによるものであります。同取引先においては、販売の強化に向けて新商品の投入を進めており、下期以降の売上回復を図ってまいります。また、新規取引先の開拓や新たなカテゴリー商品の提案にも引き続き取り組んでおります。販売チャネルの拡大により特定取引先への依存度を低減し、ホールセール事業の安定成長に向けた体制づくりを推進しております。

④　グローバル

当中間連結会計期間のグローバル事業は、前年同期比16.5%増の1,480,378千円となりました。米国子会社SCIの売上高は、「KUZE FUKU & SONS」や「Portlandia」等の既存ブランドの販売が拡大したことに加え、2025年４月に事業譲受した「KELLY'S JELLY」の売上計上も寄与し、堅調に推移いたしました。台湾につきましては、現地取引先との取引が拡大し、売上高が好調に推移いたしました。韓国子会社St.Cousair Korea Co., Ltd.につきましては、大手小売チェーン向けの商品開発・提案を積極的に進めており、現地法人による営業活動が奏功して、取引拡大につながっております。

国別の内訳は、米国顧客への売上高が前年同期比3.9%増の940,224千円、台湾顧客への売上高は前年同期比で7.0%増の367,712千円、その他の地域での売上高は前年同期比699.6%増の172,440千円となっております。

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は10,112,610千円となり、前連結会計年度末に比べ99,637千円減少いたしました。これは、売掛金が432,855千円減少したこと、のれん等の無形固定資産が41,853千円減少したことに加え、商品及び製品が451,397千円増加したこと等によるものであります。

負債は5,103,642千円となり、前連結会計年度末に比べ82,804千円増加いたしました。これは、資金調達により長期借入金が335,434千円増加したことに加え、未払法人税等が120,925千円減少したこと等によるものであります。

純資産に関しましては、親会社株主に帰属する中間純利益62,527千円や剰余金の配当325,673千円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ263,146千円減少いたしました。その結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ262,902千円減少し4,693,262千円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ182,442千円減少し5,008,967千円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は49.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,604,702千円となり、前連結会計年度に比べ707,002千円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、136,091千円（前年同期は995,400千円の増加）となりました。この減少は、税金等調整前中間純利益126,477千円、減価償却費236,663千円、仕入債務の減少額15,005千円、売上債権の減少額440,934千円、棚卸資産の増加額514,838千円、法人税等の支払額185,950千円を計上したこと等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、661,555千円（前年同期は499,448千円の減少）となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出644,570千円の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、74,640千円（前年同期は175,030千円の減少）となりました。この増加は、長期借入により600,000千円の資金が増加した一方、配当金の支払325,673千円の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は6,352千円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、有価証券報告書「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　事業等のリスク」及び本半期報告書「第２　事業の状況　１　事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,307,400	9,308,800	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	9,307,400	9,308,800	―	―

（注）　提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	2,400	9,307,400	122	1,137,509	121	1,302,395

（注）　新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Ｊｏｓｅｐｈ’ｓ　Ａｒｒｏｗｓ　Ｔｒｕｓｔ	長野県上水内郡飯綱町大字川上２７５５－２６１９	1,340,400	14.40
久世　良太	長野県長野市	850,000	9.13
ＡＢＲＡＨＡＭ’Ｓ　ＷＡＹ　ＦＯＵＮＤＡＴＩＯＮ，　ＬＬＣ （常任代理人　SMBC日興証券株式会社）	１０７０１　Ｓ．　ＥＡＳＴＥＲＮ　ＡＶＥ．　ＳＴＥ　１２２４　ＨＥＮＤＥＲＳＯＮ，　ＮＶ　８９０５２　Ｕ．Ｓ．Ａ． （東京都千代田区丸の内１丁目５番１号　新丸の内ビルディング）	839,600	9.02
久世　良三	長野県上水内郡飯綱町	608,500	6.53
公益財団法人サンクゼール財団	長野県上水内郡信濃町大字平岡２２４９－１	600,000	6.44
久世　まゆみ	長野県上水内郡飯綱町	520,000	5.58
ＫＵＺＥ　ＦＡＭＩＬＹ　ＯＦＦＩＣＥ，　ＬＬＣ （常任代理人　SMBC日興証券株式会社）	１７０５０　ＳＷ　ＧＲＥＥＮＧＡＴＥ　ＤＲ．　ＳＨＥＲＷＯＯＤ，　ＯＲ　９７１４０　Ｕ．Ｓ．Ａ． （東京都千代田区丸の内１丁目５番１号　新丸の内ビルディング）	370,000	3.97
ＫＵＺＥ　ＧＬＯＢＡＬ　ＦＡＭＩＬＹ　ＯＦＦＩＣＥ，　ＬＬＣ （常任代理人　SMBC日興証券株式会社）	１７０５０　ＳＷ　ＧＲＥＥＮＧＡＴＥ　ＤＲ．　ＳＨＥＲＷＯＯＤ，　ＯＲ　９７１４０　Ｕ．Ｓ．Ａ． （東京都千代田区丸の内１丁目５番１号　新丸の内ビルディング）	370,000	3.97
サンクゼールパートナー持株会	長野県上水内郡飯綱町大字芋川１２６０	227,900	2.44
丹野　武行	東京都大田区	30,000	0.32
計	－	5,756,400	61.80

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 ―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,299,400	92,994	―
単元未満株式	普通株式 8,000	―	―
発行済株式総数	9,307,400	―	―
総株主の議決権	―	92,994	―

②【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、2026年９月30日現在の自己株式数は46株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山本　義博	2026年６月18日

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

（注）山本　義博氏は取締役退任に伴い、当社の指名・報酬委員会の委員を退任しております。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,704	1,604,702
売掛金	2,037,591	1,604,736
商品及び製品	1,496,061	1,947,458
仕掛品	95,992	74,366
原材料及び貯蔵品	324,968	420,854
その他	109,654	245,626
貸倒引当金	△521	△402
流動資産合計	6,375,451	5,897,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,567,502	2,855,715
減価償却累計額	△1,629,126	△1,705,864
建物及び構築物（純額）	938,376	1,149,850
その他	2,141,038	2,491,169
減価償却累計額	△941,335	△1,051,266
その他（純額）	1,199,702	1,439,903
有形固定資産合計	2,138,078	2,589,753
無形固定資産		
商標権	652,191	636,303
のれん	478,383	452,390
その他	22,929	22,956
無形固定資産合計	1,153,504	1,111,650
投資その他の資産		
その他	545,220	513,871
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	545,214	513,864
固定資産合計	3,836,797	4,215,269
資産合計	10,212,248	10,112,610

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,314,820	1,294,529
短期借入金	400,000	400,000
１年内返済予定の長期借入金	270,961	347,140
未払法人税等	212,504	91,579
賞与引当金	112,483	113,061
役員賞与引当金	11,900	5,946
資産除去債務	2,035	―
その他	826,458	645,764
流動負債合計	3,151,164	2,898,021
固定負債		
長期借入金	1,003,527	1,338,961
退職給付に係る負債	149,866	166,356
資産除去債務	320,445	316,874
その他	395,834	383,429
固定負債合計	1,869,674	2,205,621
負債合計	5,020,838	5,103,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,137,387	1,137,509
資本剰余金	1,302,274	1,302,395
利益剰余金	2,516,606	2,253,460
自己株式	△103	△103
株主資本合計	4,956,165	4,693,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,200	134
為替換算調整勘定	229,691	311,903
その他の包括利益累計額合計	231,892	312,037
非支配株主持分	3,352	3,667
純資産合計	5,191,410	5,008,967
負債純資産合計	10,212,248	10,112,610

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,676,077	9,913,913
売上原価	6,200,064	6,471,221
売上総利益	3,476,013	3,442,691
販売費及び一般管理費	※1 3,211,606	※1 3,296,811
営業利益	264,406	145,879
営業外収益		
受取利息	1,964	2,585
受取保険金	16,858	2,264
損害補填金	1,693	4,682
その他	7,193	8,095
営業外収益合計	27,710	17,628
営業外費用		
支払利息	11,185	15,703
為替差損	3,991	8,150
その他	7,488	8,255
営業外費用合計	22,665	32,108
経常利益	269,451	131,399
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,665	※2 2,080
特別利益合計	2,665	2,080
特別損失		
固定資産除却損	10,427	―
投資有価証券評価損	※3 14,551	※3 7,002
特別損失合計	24,978	7,002
税金等調整前中間純利益	247,138	126,477
法人税、住民税及び事業税	146,210	70,657
法人税等調整額	△62,220	△7,022
法人税等合計	83,990	63,634
中間純利益	163,147	62,842
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△478	314
親会社株主に帰属する中間純利益	163,625	62,527

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	163,147	62,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,365	△2,066
為替換算調整勘定	△155,674	82,211
その他の包括利益合計	△160,040	80,145
中間包括利益	3,107	142,987
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,585	142,672
非支配株主に係る中間包括利益	△478	314

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	247,138	126,477
減価償却費	173,375	236,663
のれん償却額	57,341	40,800
受取利息及び受取配当金	△1,964	△2,585
支払利息	11,185	15,703
賞与引当金の増減額（△は減少）	37,973	578
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,948	△5,954
売上債権の増減額（△は増加）	322,240	440,934
棚卸資産の増減額（△は増加）	△35,421	△514,838
仕入債務の増減額（△は減少）	79,009	△15,005
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,201	16,489
その他の流動資産の増減額（△は増加）	14,685	△33,287
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△63,991	△148,056
その他	127,461	△97,672
小計	1,010,182	60,247
利息及び配当金の受取額	1,964	2,585
利息の支払額	△8,827	△12,973
法人税等の支払額	△7,920	△185,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,400	△136,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,917	△644,570
無形固定資産の取得による支出	△2,251	△5,244
差入保証金の回収による収入	18,073	19,500
事業譲受による支出	△186,984	△18,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,999	―
その他	△57,369	△13,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,448	△661,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△140,587	△188,646
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,411	△11,283
株式の発行による収入	1,212	243
配当金の支払額	△324,245	△325,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,030	74,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,960	16,004
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	298,960	△707,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,046	2,311,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,235,006	※ 1,604,702

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	553,123千円	610,805千円
雑給	287,453　〃	307,235　〃
賞与引当金繰入額	103,761　〃	109,181　〃
役員賞与引当金繰入額	5,948　〃	△5,954　〃
退職給付費用	42,951　〃	27,925　〃
荷造運搬費	582,339　〃	638,659　〃
賃借料	282,678　〃	278,352　〃
減価償却費	128,159　〃	161,024　〃

※２　有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物及び構築物	－千円	604千円
機械装置及び運搬具	2,365　〃	－　〃
その他（工具、器具及び備品）	299　〃	1,475　〃
計	2,665千円	2,080千円

※３　投資有価証券評価損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社が保有する一部の投資有価証券の実質価額が下落したことにより投資有価証券評価損14,551千円を計上いたしました。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社が保有する一部の投資有価証券の実質価額が下落したことにより投資有価証券評価損7,002千円を計上いたしました。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,235,006千円	1,604,702千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,235,006千円	1,604,702千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	324,245	35.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日 定時株主総会	普通株式	325,673	35.00	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

区分	合計
直営店	2,826,280
ＦＣ	3,421,186
ＥＣ	558,667
ホールセール	1,599,283
グローバル	1,270,659
計	9,676,077

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

区分	合計
直営店	2,909,677
ＦＣ	3,413,723
ＥＣ	569,350
ホールセール	1,540,783
グローバル	1,480,378
計	9,913,913

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	17円66銭	6円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	163,625	62,527
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	163,625	62,527
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,265	9,305
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	17円45銭	6円67銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	109	69
（うち新株予約権（千株））	(109)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

当社連結子会社であるSt.Cousair, Inc.（米国オレゴン州　以下、「SCI」という。）は、Mascoma Bank（米国ニューハンプシャー州）が所有権を有するBlake Hill Preserves（米国バーモント州　以下、「Blake Hill」という。）のブランド事業及び関連生産設備を譲り受けることに関し、2026年８月14日付で同社と事業譲渡契約を締結し、同日付で事業譲渡を完了いたしました。

本取引の為替換算レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2026年８月14日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（１米ドル＝159.42円）を用いて換算しております。

(1)　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　Blake Hill Preserves

事業の内容　　加工食品販売事業

②　企業結合を行った主な理由

SCIは、米国におけるブランドポートフォリオの拡充を経営戦略上の重点施策と位置付け、2023年６月にPortlandia Foods, Inc.（以下、「Portlandia」という。）、2024年10月にBonnie's Enterprises, LLC（以下、「Bonnie's Jams」という。）、2025年４月にKELLY'S JELLY, INC.（以下、「KELLY'S JELLY」という。）の加工食品販売事業を段階的に譲り受けてまいりました。今回のBlake Hillは、米国バーモント州を拠点とする高級プレミアム・グロッサリー・ブランドであり、以下の３つの非財務的効果が期待できると想定しております。

a.SCIが保有しない米国東海岸の卸売・ディストリビューター網及びオンラインD2C販路の獲得

b.「砂糖不使用（No Cane Sugar）」ジャム（果汁による自然な甘みづけ）という健康志向の成長カテゴリーの獲得

c.290種類を超えるレシピ資産及びプレミアム・グロッサリー・ブランドの獲得による、SCI既存ブランド群（KUZE FUKU & SONS、Portlandia、Bonnie's Jams、KELLY'S JELLY）との高い戦略的補完性の実現

また、Blake Hillから譲り受ける高効率の生産設備と生産量を取り込むことにより、当社グループの中期経営計画に掲げる米国工場の２交代制移行の戦略について、計画を前倒しして実現できると判断し、SCIにおいて本譲り受けを決定いたしました。

③　企業結合日
2026年８月14日

④　企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受

⑤　取得企業を決定するに至った主な根拠
当社連結子会社であるSCI（中間期末は６月30日）が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2)　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**54,838千円**	**（343千米ドル）**
取得原価		**54,838千円**	**（343千米ドル）**

(3)　主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

(4)　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5)　企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社サンクゼール
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
信越事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松　聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小口　誠司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンクゼールの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンクゼール及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。